

レンゴー 統合報告書(別冊)

財務データ

2025年3月期

11年間の主要連結財務データ	01
経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析	03
事業等のリスク	05
連結貸借対照表	07
連結損益計算書	09
連結包括利益計算書	10
連結株主資本等変動計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表注記	13
独立監査人の監査報告書(訳文)	37

11年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2015年3月期～ 2025年3月期)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3		2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
年間 (百万円)：												
売上高	¥ 522,671	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,712		¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714	¥ 746,926	¥ 846,080	¥ 900,791	¥ 993,251
売上総利益	76,428	87,288	98,586	99,710		111,197	132,461	133,281	135,716	141,918	175,381	181,790
営業利益	5,567	15,727	23,642	17,082		25,292	41,227	39,938	33,279	25,957	48,855	37,408
税金等調整前当期純利益	12,081	16,268	24,186	23,366		25,075	41,090	41,204	41,437	30,857	50,290	42,788
親会社株主に帰属する当期純利益	5,718	9,816	13,876	16,622		17,163	27,790	28,599	28,188	20,425	33,025	28,979
研究開発費	1,405	1,441	1,448	1,483		1,531	1,593	1,900	2,151	2,066	2,175	3,154
減価償却費	29,611	29,333	29,524	30,776		32,259	35,076	38,114	41,723	44,848	48,761	55,958
設備投資	39,982	29,656	30,445	41,527		36,512	38,700	47,143	49,509	58,694	73,833	99,675
EBITDA	35,179	46,454	54,372	49,512		59,028	77,662	80,014	77,193	73,560	101,054	97,052
期末 (百万円)：												
総資産	¥ 655,674	¥ 644,690	¥ 704,826	¥ 747,700		¥ 769,355	¥ 820,109	¥ 869,992	¥ 934,345	¥ 1,053,138	¥ 1,172,515	¥ 1,243,116
運転資本	(34,146)	(36,801)	(24,288)	(23,760)		(10,142)	(3,041)	14,229	39,411	45,332	91,916	58,002
有利子負債	276,906	264,728	283,350	287,322		283,071	323,614	330,645	353,415	404,289	437,669	448,529
純資産	222,390	221,733	241,510	262,580		274,697	288,820	324,463	354,289	385,732	438,978	500,244
自己資本 ^{※1}	216,353	215,962	234,241	255,015		263,948	278,254	313,326	341,909	372,795	425,293	463,968
1株当たり数値 (円)：												
1株当たり当期純利益	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14		¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51	¥ 113.84	¥ 82.47	¥ 133.33	¥ 116.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00	12.00		14.00	20.00	24.00	24.00	24.00	30.00	30.00
1株当たり純資産 ^{※2}	873.60	872.17	946.06	1,029.98		1,066.07	1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09	1,716.97	1,872.24
比率：												
自己資本利益率 (%)	2.8	4.5	6.2	6.8		6.6	10.3	9.7	8.6	5.7	8.3	6.5
総資本利益率 (%)	0.9	1.5	2.1	2.3		2.3	3.5	3.4	3.1	2.1	3.0	2.4
D/Eレシオ (倍)	1.28	1.23	1.21	1.13		1.07	1.16	1.06	1.03	1.08	1.03	0.97
自己資本比率 (%)	33.0	33.5	33.2	34.1		34.3	33.9	36.0	36.6	35.4	36.3	37.3
その他のデータ：												
発行済株式数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056		271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数 (名)	14,060	13,999	16,038	16,532		16,968	18,902	19,451	20,141	22,548	23,389	25,011
株価 (円)：												
高値	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968		¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012	¥ 990	¥ 928	¥ 1,209	¥ 1,208
安値	443	459	546	603		787	660	776	730	688	825	786

※1 自己資本＝純資産－非支配株主持分
※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2025年3月期におけるレンゴーグループは、2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の完遂に全力を傾注するとともに、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPILレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、段ボール製品、紙器製品、コート白ボールについて、再生産可能な価格体系への取組みを推し進めてまいりました。

2024年4月、軟包装事業における一貫体制の拡充のため、サン・トックス株式会社（東京都台東区）と三井化学東セロ株式会社（東京都千代田区）のパッケージソリューション事業を統合、新たにアールエム東セロ株式会社（東京都千代田区）として子会社化しました。また、バイオ事業への展開を見据え、バイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo（福岡県大野城市）を子会社化しました。7月には株式会社柴田段ボール（愛知県豊橋市）を子会社化、10月には村瀬段ボール株式会社（愛知県江南市）に資本参加し、段ボール事業の強化を図りました。また、トライウォールジャパン株式会社（東京都港区）が株式会社ジェイパック（神奈川県川崎市）を子会社化し、輸出梱包・通関業など多様なサービスを提供する総合物流事業に参入しました。

海外におきましては、2024年8月、トライウォール社（中国香港）が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加するとともに、12月にはプロンク・インド社（インド）の株式を取得、また、2025年3月にはプロンク・ドバイ社（アラブ首長国連邦）の持分を取得し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”を

キーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題（「脱炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「水リスクの管理」）についての取組みを一段と前進させました。

この結果、売上高は9,933億円（前期比110.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は290億円（同87.7%）となりました。売上高は、連結子会社の増加および製品価格の改定等が寄与し増収となった一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定費の増加や原燃料価格の上昇の影響が大きく、減益となりました。

なお、2025年3月末の連結子会社数は前期末より8社増の196社、持分法適用関連会社数は前期末より1社増の18社となりました。

売上高の状況

売上高は9,933億円で、前期の9,008億円に比べ925億円の増収となりました。これは、連結子会社の増加や製品価格の改定等が寄与したことによるものです。

セグメント別では、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比100.7%、軟包装関連事業の売上高は同149.8%、重包装関連事業の売上高は同101.4%、海外関連事業の売上高は同112.6%、その他の事業の売上高は同110.9%となりました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は、主に人件費等の固定費の増加や原燃料価格の上昇により、前期の7,254億円に比べ861億円増加して8,115億円となりました。販売費及び一般管理費も主に同要因により、前期の1,265億円から179億円増加して1,444億円となりました。

営業利益は374億円で、前期の489億円に比べ115億円の減益となりました。これは、増収となった一方、人件費等の固定費の増加や原燃料価格の上昇の影響が大きかったことによるものです。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の14億円の利益から当期は54億円の利益となりました。当期の主な内訳としては、負ののれん発生益や受取利息及び配当金等の収益を計上した一方、支払利息や固定資産除売却損等の費用を計上しました。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期の161億円から122億円と、39億円の減少となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の11億円から16億円と、5億円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は290億円となり、前期の330億円に比べ40億円の減益となりました。1株当たり当期純利益は前期の133円33銭から116円94銭となりました。

なお、年間配当額については、30円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は12,431億円で、前期の11,725億円に比べ706億円の増加となりました。増加の内訳は、流動資産が147億円の減少、固定資産が853億円の増加となっております。

これは主に、棚卸資産や有形固定資産、および投資有価証券の増加によるものです。

負債および純資産の状況

負債は7,429億円で、主に長短借入金やリース債務、支払手形及び買掛金の増加により、前期の7,335億円に比べ94億円の増加となりました。

有利子負債は4,485億円で、前期の4,377億円に比べ108億円の増加となりました。

純資産は5,002億円で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前期の4,390億円に比べ612億円の増加となりました。

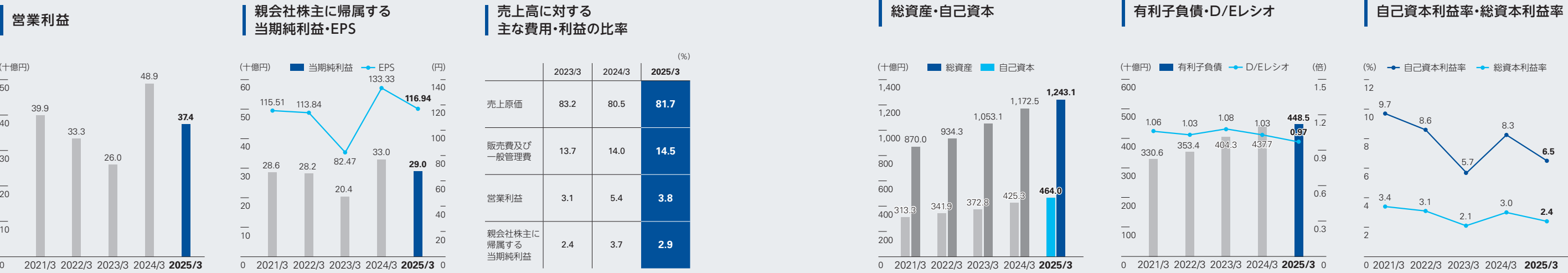
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは770億円となり、前期の896億円に比べ126億円の減少となりました。当期の主な内訳は、税金等調整前当期純利益428億円、減価償却費560億円、法人税等の支払額198億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△973億円となり、前期の△760億円に比べ213億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出961億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出75億円、定期預金の純減額46億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは△145億円となり、前期の173億円に比べ318億円の収入の減少となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純増額58億円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額82億円、リース債務の返済による支出64億円です。

以上により、現金及び現金同等物は332億円減少して、当期末では706億円となりました。



事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。

1. 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進することで競争力を高め、リスクの最小化に努めています。

2. 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、東南アジアをはじめとする海外の需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、バイオマスを燃料として利用しています。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めています。

3. 自然災害、疫病

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めています。

4. 海外事業

当社グループは、中国、インド、東南アジア、ヨーロッパならびに北米を成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しています。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っていますが、海外における事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めています。なお、当連結会計年度の当社グループの海外売上比率は21.7%です。

5. 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において4,485億円です。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有していますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

7. 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、法令順守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めています。

10. その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社
(2025年3月31日および2024年3月31日)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025/3	2024/3	2025/3
資産			
流動資産：			
現金及び預金（注記6,8および10）	¥ 80,563	¥ 117,588	\$ 540,691
受取債権			
受取手形及び売掛金（注記8および22）	270,404	271,408	1,814,791
その他	4,474	2,919	30,026
貸倒引当金	(1,154)	(982)	(7,744)
	273,725	273,344	1,837,080
棚卸資産（注記7）	104,674	85,104	702,510
その他	10,518	8,159	70,590
流動資産合計	469,481	484,196	3,150,879
有形固定資産（注記10）：			
建物及び構築物	376,177	337,538	2,524,677
機械装置及び運搬具	761,529	681,054	5,110,932
土地	155,496	135,892	1,043,597
リース資産	41,232	34,221	276,724
建設仮勘定	36,219	19,387	243,080
その他	33,966	28,099	227,959
	1,404,622	1,236,194	9,426,993
控除-減価償却累計額	(878,506)	(779,727)	(5,896,013)
有形固定資産合計	526,116	456,467	3,530,979
無形固定資産：			
のれん	26,751	27,075	179,536
その他（注記10）	20,947	21,333	140,583
無形固定資産合計	47,698	48,408	320,120
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記8,9および10）	156,961	151,144	1,053,429
長期貸付金	736	740	4,939
退職給付に係る資産（注記14）	8,737	5,423	58,637
繰延税金資産（注記13）	2,409	2,414	16,167
その他（注記10）	31,886	24,628	214,000
貸倒引当金	(911)	(909)	(6,114)
投資その他の資産合計	199,819	183,442	1,341,067
資産合計	1,243,116	1,172,515	8,343,060

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025/3	2024/3	2025/3
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務（注記8, 10および11）	¥ 157,777	¥ 136,830	\$ 1,058,906
リース債務（注記8）	6,191	5,512	41,550
支払債務			
支払手形及び買掛金（注記10）	155,252	152,857	1,041,959
その他（注記8）	33,598	34,414	225,489
	188,850	187,271	1,267,449
未払法人税等	8,972	13,958	60,214
役員賞与引当金	471	440	3,161
その他（注記22）	49,216	48,267	330,308
流動負債合計	411,479	392,280	2,761,604
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務（注記8, 10および11）	269,717	283,116	1,810,181
リース債務（注記8）	14,842	12,209	99,610
繰延税金負債（注記13）	31,435	30,258	210,973
役員退職慰労引当金	860	784	5,771
役員株式給付引当金	997	800	6,691
退職給付に係る負債（注記14）	10,661	10,928	71,550
その他（注記8および10）	2,877	3,159	19,308
固定負債合計	331,392	341,257	2,224,107
偶発債務（注記15）			
純資産（注記16）：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数	800,000,000株		
発行済株式数	271,056,029株		
	31,066	31,066	208,496
資本剰余金	34,776	33,663	233,395
利益剰余金	300,680	279,627	2,017,986
自己株式：			
23,241,683株（2025/3）	(12,457)	(12,556)	(83,604)
23,355,661株（2024/3）			
株主資本合計	354,065	331,801	2,376,275
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	42,210	44,310	283,288
為替換算調整勘定	57,241	41,976	384,167
退職給付に係る調整累計額	10,451	7,204	70,140
その他の包括利益累計額合計	109,903	93,491	737,604
非支配株主持分	36,276	13,684	243,463
純資産合計	500,244	438,978	3,357,342
負債純資産合計	1,243,116	1,172,515	8,343,060

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2025年3月期および2024年3月期)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025/3	2024/3	2025/3
売上高 (注記22および23)	¥ 993,251	¥ 900,791	\$ 6,666,114
売上原価	811,460	725,409	5,446,040
販売費及び一般管理費 (注記18)	144,382	126,526	969,006
営業利益 (注記23)	37,408	48,855	251,060

その他の収益 (費用)：			
受取利息及び配当金	3,633	2,855	24,382
持分法による投資利益	1,884	－	12,644
支払利息	(4,334)	(3,254)	(29,087)
持分法による投資損失 (注記20)	－	(1,910)	－
負ののれん発生益 (注記19)	5,302	－	35,583
投資有価証券売却益	3,065	3,681	20,570
補助金収入	2,338	1,320	15,691
固定資産圧縮損	(2,354)	(314)	(15,798)
固定資産除売却損	(1,417)	(1,365)	(9,510)
工場リニューアル費用	(935)	(686)	(6,275)
その他 (注記21)	(1,804)	1,108	(12,107)
税金等調整前当期純利益	42,788	50,290	287,167

法人税等 (注記13)：			
法人税、住民税及び事業税	13,082	17,988	87,798
法人税等調整額	(855)	(1,855)	(5,738)
法人税等合計	12,227	16,133	82,060

当期純利益	30,561	34,156	205,107
非支配株主に帰属する当期純利益	1,581	1,130	10,610
親会社株主に帰属する当期純利益	28,979	33,025	194,489

	円		米ドル (注記1)
	2025/3	2024/3	2025/3
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 116.94	¥ 133.33	\$ 0.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－
年間配当額	30.00	30.00	0.20

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2025年3月期および2024年3月期)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2025/3	2024/3	2025/3
当期純利益	¥ 30,561	¥ 34,156	\$ 205,107

その他の包括利益 (注記17)：			
その他有価証券評価差額金	(2,086)	8,899	(14,000)
為替換算調整勘定	10,404	9,653	69,825
退職給付に係る調整額	3,485	3,357	23,389
持分法適用会社に対する持分相当額	5,458	4,347	36,630
その他の包括利益合計	17,261	26,258	115,845

包括利益	47,822	60,415	320,953
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	45,414	58,891	304,791
非支配株主に係る包括利益	2,407	1,523	16,154

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2025年3月期および2024年3月期)

	千株	百万円								
	発行済株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2023年3月31日残高	271,056	¥ 31,066	¥ 33,597	¥ 252,677	¥ (12,167)	¥ 35,467	¥ 28,325	¥ 3,827	¥ 12,937	¥ 385,732
剰余金の配当				(5,977)						(5,977)
親会社株主に帰属する 当期純利益				33,025						33,025
自己株式の取得					(910)					(910)
自己株式の処分			396		521					918
その他			(330)	(98)						(428)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						8,842	13,651	3,376	747	26,618
2024年3月31日残高	271,056	31,066	33,663	279,627	(12,556)	44,310	41,976	7,204	13,684	438,978
剰余金の配当				(8,235)						(8,235)
親会社株主に帰属する 当期純利益				28,979						28,979
自己株式の取得					(1)					(1)
自己株式の処分			0		100					100
その他			1,113	308						1,421
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(2,100)	15,264	3,247	22,591	39,002
2025年3月31日残高	271,056	31,066	34,776	300,680	(12,457)	42,210	57,241	10,451	36,276	500,244

千米ドル（注記1）									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2024年3月31日残高	\$ 208,496	\$ 225,926	\$ 1,876,691	\$ (84,268)	\$ 297,382	\$ 281,718	\$ 48,348	\$ 91,838	\$ 2,946,161
剰余金の配当			(55,268)						(55,268)
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,489						194,489
自己株式の取得				(6)					(6)
自己株式の処分		0		671					671
その他		7,469	2,067						9,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					(14,093)	102,442	21,791	151,617	261,758
2025年3月31日残高	208,496	233,395	2,017,986	(83,604)	283,288	384,167	70,140	243,463	3,357,342

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2025年3月期および2024年3月期)

	百万円		千米ドル（注記1）
	2025/3	2024/3	2025/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 42,788	¥ 50,290	\$ 287,167
減価償却費	55,958	48,761	375,557
減損損失	571	518	3,832
のれん償却額	3,668	3,420	24,617
負ののれん発生益	(5,302)	－	(35,583)
役員退職慰労引当金の増減額	69	(28)	463
退職給付に係る負債の増減額	(3,640)	(1,364)	(24,429)
受取利息及び受取配当金	(3,633)	(2,855)	(24,382)
支払利息	4,334	3,254	29,087
持分法による投資損益	(1,884)	1,910	(12,644)
投資有価証券売却損益	(3,065)	(3,675)	(20,570)
投資有価証券評価損益	419	158	2,812
有形固定資産売却損益	(222)	(304)	(1,489)
有形固定資産除却損	1,769	1,621	11,872
売上債権の増減額	24,117	(25,297)	161,859
棚卸資産の増減額	(6,119)	3,671	(41,067)
仕入債務の増減額	(10,351)	6,376	(69,469)
その他	(4,044)	10,560	(27,140)
小計	95,430	97,018	640,469
利息及び配当金の受取額	5,700	4,318	38,255
利息の支払額	(4,334)	(3,228)	(29,087)
法人税等の支払額	(19,787)	(8,479)	(132,798)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,008	89,628	516,832

投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純増減額	4,583	(11,988)	30,758
有形固定資産の取得による支出	(96,121)	(63,975)	(645,107)
有形固定資産の売却による収入	1,441	845	9,671
無形固定資産の取得による支出	(2,187)	(1,060)	(14,677)
投資有価証券の取得による支出	(272)	(475)	(1,825)
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,436	4,864	29,771
関係会社株式の取得による支出	(2,182)	(2,012)	(14,644)
関係会社出資金の取得による支出	(2,522)	－	(16,926)
短期貸付金の純増減額	(1,231)	(108)	(8,261)
長期貸付けによる支出	(102)	(323)	(684)
長期貸付金の回収による収入	105	84	704
補助金の受取額	4,114	－	27,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	316	－	2,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記6）	(7,546)	－	(50,644)
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	－	(1,882)	－
その他	(115)	0	(771)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(97,283)	(76,033)	(652,906)

財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	2,357	(6,397)	15,818
長期借入れによる収入	39,206	63,851	263,127
長期借入金の返済による支出	(35,763)	(37,557)	(240,020)
社債の発行による収入	－	20,000	－
社債の償還による支出	(5,010)	(10,110)	(33,624)
自己株式の取得による支出	(1)	(910)	(6)
自己株式の売却による収入	100	918	671
配当金の支払額	(8,235)	(5,977)	(55,268)
リース債務の返済による支出	(6,350)	(5,558)	(42,617)
その他	(788)	(992)	(5,288)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,485)	17,265	(97,214)

現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	1,934	20,228
現金及び現金同等物の増減額	(31,745)	32,795	(213,053)
現金及び現金同等物の期首残高	103,782	70,912	696,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	74	2,067
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1,794)	－	(12,040)
現金及び現金同等物の期末残高（注記6）	70,551	103,782	473,496

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項	
添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分があります。	
添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものであります（一部、記載事項を追加しております）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されております。補足の情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財	

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）196社（2024年3月期においては188社）から構成されております。連結子会社のうち、143社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）18社（2024年3月期においては17社）は持分法により処理されます。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上されます。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上しております。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されております。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却しています。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しております。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算しております。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算しております。

換算による調整額は純資産の部に含まれております。

務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算は、2025年3月31日の実勢レート1米ドル＝149円を使用しておりますが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものであります。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもありません。

各勘定科目ごとおよび各勘定科目の合計額ごとに、それぞれ別個に日本円から米ドルへ換算を行っているため、換算後の各勘定科目を合計した金額と各勘定科目の合計額は一致しません。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上しております。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のは時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記しております。市場価格のない株式等以外のももの売却損益は移動平均法により算定しております。その他有価証券のうち市場価格のない株式等は移動平均法による原価法で計上しております。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識されます。市場価格のない子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識されます。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となります。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっております。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却しております。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(11) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。なお、同引当金は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」から266百万円（1,785千米ドル）直接控除しております。

(12) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(13) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(14) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識しております。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっております。

(15) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理しております。

(16) デリバティブ取引

原則として、デリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

(17) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っております。

(18) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定しております。

なお、2025年3月期および2024年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表しています。

(19) 収益および費用の計上基準

当社グループは板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業およびその他の事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

製品の販売における役割（本人または代理人）が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

A.当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

海外関連事業に含まれる無錫聯合包装有限公司については販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額5,703百万円(38,275千米ドル) (有形固定資産5,606百万円(37,624千米ドル)、無形固定資産96百万円(644千米ドル))を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。なお、前連結会計年度の固定資産の帳簿価額は5,612百万円(有形固定資産5,537百万円、無形固定資産74百万円)であります。

4. 会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改

5. 未適用の会計基準等

「リースに関する会計基準」等

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日) 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

B.会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

無錫聯合包装有限公司の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、既存顧客や新規得意先への拡販による販売数量増加等の計画を主要な仮定として織り込んでおります。

こうした事業計画の主要な仮定は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

6. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

2025年3月31日および2024年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
現金及び預金	¥ 80,563	¥ 117,588	\$ 540,691
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(10,012)	(13,806)	(67,194)
現金及び現金同等物	70,551	103,782	473,496

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2025年3月期における、株式の取得により新たに三井化学東セロ株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三井化学東セロ株式会社の株式の取得

価額と三井化学東セロ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 38,212	\$ 256,456
固定資産	24,005	161,107
流動負債	(19,922)	(133,704)
固定負債	(3,897)	(26,154)
非支配株主持分	(21,134)	(141,838)
負ののれん発生益	(5,302)	(35,583)
その他(注)	(1,031)	(6,919)
株式の取得価額	10,929	73,348
現金及び現金同等物	(3,625)	(24,328)
差引：取得のための支出	(7,303)	(49,013)

(注) その他は、株式取得に先立ち実施した三井化学東セロ株式会社とサン・トックス株式会社の合併による資本剰余金の変動等であります。

7. 棚卸資産

2025年3月31日および2024年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
商品及び製品	¥ 56,066	¥ 43,668	\$ 376,281
仕掛品	7,341	5,563	49,268
原材料及び貯蔵品	41,266	35,872	276,953
合計	104,674	85,104	702,510

8. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A.金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達しております。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

B.金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であります。これらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は1年以内

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日および2024年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

百万円							千米ドル		
	2025/3			2024/3			2025/3		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券									
その他有価証券	¥ 99,028	¥ 99,028	¥ —	¥ 99,243	¥ 99,243	¥ —	\$ 664,617	\$ 664,617	\$ —
関連会社株式	18,540	6,970	(11,570)	17,659	7,815	(9,844)	124,429	46,778	(77,651)
資産計	117,569	105,998	(11,570)	116,903	107,058	(9,844)	789,053	711,395	(77,651)
1年内償還予定の社債	55	54	(0)	5,010	5,008	(1)	369	362	(0)
社債	95,000	91,562	(3,438)	95,055	93,752	(1,302)	637,583	614,510	(23,073)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	247,416	243,160	(4,255)	239,892	238,940	(951)	1,660,510	1,631,946	(28,557)
負債計	342,471	334,777	(7,693)	339,957	337,702	(2,254)	2,298,463	2,246,825	(51,630)
デリバティブ取引*3									
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—	(3)	(3)	—	13	13	—
デリバティブ取引計	2	2	—	(3)	(3)	—	13	13	—

*1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

*2 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

百万円			千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
その他有価証券	¥ 2,312	¥ 2,293	\$ 15,516
子会社株式及び関連会社株式	37,079	31,947	248,852

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

となっております。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがあります。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達であります。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき財経本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っております。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理しております。

C.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

百万円				
	2025/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 80,563	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	270,404	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	350,968	—	—	120

百万円				
	2024/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 117,588	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	271,408	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	388,997	—	—	120

千米ドル				
	2025/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 540,691	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,814,791	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	805
合計	2,355,489	—	—	805

(注) 2 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円						
	2025/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 85,023	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	72,753	67,138	59,843	49,375	33,281	60,077
リース債務	6,191	5,011	4,097	3,085	1,222	1,426
合計	163,968	72,149	63,941	52,461	34,504	61,504

百万円						
	2024/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 79,989	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	56,840	43,688	63,063	54,171	43,029	79,163
リース債務	5,512	4,411	3,074	2,497	1,078	1,147
その他	0	—	—	—	—	—
合計	142,343	48,099	66,137	56,669	44,108	80,310

千米ドル						
	2025/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 570,624	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期借入債務	488,275	450,590	401,630	331,375	223,362	403,201
リース債務	41,550	33,630	27,496	20,704	8,201	9,570
合計	1,100,456	484,221	429,134	352,087	231,570	412,778

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

A.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	百万円				
	2025/3				
区分	時価				
	レベル1	レベル2		レベル3	合計
投資有価証券					
その他有価証券					
株式	¥ 99,028	¥ —	¥	—	¥ 99,028
デリバティブ取引					
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	2		—	2
資産計	99,028	2		—	99,030

	百万円				
	2024/3				
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券					
その他有価証券					
株式	¥ 99,243	¥ —	¥ —	¥ 99,243	
デリバティブ取引					
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(3)	—	(3)	
資産計	99,243	(3)	—	99,240	

	千米ドル			
	2025/3			
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	\$ 664,617	\$ —	\$ —	\$ 664,617
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	13	—	13
資産計	664,617	13	—	664,630

B.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

		百万円			
		2025/3			
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券					
関係会社株式	¥ 6,970	¥ —	¥ —	¥ 6,970	
資産計	6,970	—	—	6,970	

1年内償還予定の社債	—	54	—	54
社債	—	91,562	—	91,562
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	243,160	—	243,160
負債計	—	334,777	—	334,777

		百万円			
		2024/3			
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券					
関係会社株式	¥ 7,815	¥ —	¥ —	¥ 7,815	
資産計	7,815	—	—	7,815	

1年内償還予定の社債	—	5,008	—	5,008
社債	—	93,752	—	93,752
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	238,940	—	238,940
負債計	—	337,702	—	337,702

	千米ドル			
	2025/3			
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	\$ 46,778	\$ —	\$ —	\$ 46,778
資産計	46,778	—	—	46,778

1年内償還予定の社債	—	362	—	362
社債	—	614,510	—	614,510
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	1,631,946	—	1,631,946
負債計	—	2,246,825	—	2,246,825

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、ならびに社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるもの

は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 有価証券情報

(1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2025年3月31日および2024年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約であります。

	百万円						千米ドル		
	2025/3			2024/3			2025/3		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥ 95,699	¥ 31,278	¥ 64,421	¥ 95,038	¥ 30,525	¥ 64,512	\$ 642,275	\$ 209,919	\$ 432,355
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	95,699	31,278	64,421	95,038	30,525	64,512	642,275	209,919	432,355
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	3,328	3,701	(372)	4,205	4,591	(386)	22,335	24,838	(2,496)
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	3,328	3,701	(372)	4,205	4,591	(386)	22,335	24,838	(2,496)
合計	99,028	34,979	64,048	99,243	35,117	64,126	664,617	234,758	429,852

(2) その他有価証券の売却額

2025年3月期および2024年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ4,436百万円（29,771千米ドル）および4,864百万円であります。また、2025年3月期および2024年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ3,065百万円（20,570千米ドル）および3,681百万円であります。2024年3月期におけるその他有価証券の売却損は5百万円であります（2025年3月期は該当事項はありません）。

10. 担保提供資産

2025年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）3,613百万円（24,248千米ドル）、長期借入債務8,954百万円（60,093千米ドル）、買掛金487百万円（3,268千米ドル）およびその他1,061百万円（7,120千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
現金及び預金	¥ 7,631	\$ 51,214
建物及び構築物	15,284	102,577
機械装置及び運搬具	22,455	150,704
土地	36,285	243,523
投資有価証券	1,947	13,067
その他	722	4,845
合計	84,326	565,946

11. 短期借入債務および長期借入債務

2025年3月31日および2024年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2025/3	2024/3	2025/3	2025/3
短期借入債務	¥ 85,023	¥ 79,989	\$ 570,624	1.20%
1年内返済予定長期借入債務	72,753	56,840	488,275	0.27
合計	157,777	136,830	1,058,906	－

2025年3月31日および2024年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
主として銀行および保険会社からの借入金			
(2025/3: 0.19% ～ 7.3%、2038/9までの分割返済、 2024/3: 0.15% ～ 8.0%、2038/3までの分割返済)	¥ 247,416	¥ 239,892	\$ 1,660,510
レンゴー株式会社 発行			
0.270% 無担保普通社債 償還期限2024年12月	－	5,000	－
0.390% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	67,114
0.210% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	67,114
0.160% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	67,114
0.410% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	5,000	5,000	33,557
0.539% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	10,000	10,000	67,114
0.415% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	10,000	67,114
0.300% 無担保普通社債 償還期限2029年12月	10,000	10,000	67,114
0.310% 無担保普通社債 償還期限2031年12月	10,000	10,000	67,114
0.728% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	10,000	67,114
1.344% 無担保普通社債 償還期限2033年12月	10,000	10,000	67,114
ヒロパックス株式会社 発行			
0.210% 無担保普通社債 償還期限2025年9月	5	15	33
0.525% 無担保普通社債 償還期限2026年3月	50	50	335
	342,471	339,957	2,298,463
1年内返済予定分を控除	(72,753)	(56,840)	(488,275)
	269,717	283,116	1,810,181

2025年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2026/3	¥ 72,753	\$ 488,275
2027/3	67,138	450,590
2028/3	59,843	401,630
2029/3	49,375	331,375
2030/3およびそれ以後	93,359	626,570
合計	342,471	2,298,463

12. リース取引

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
1年以内	¥ 1,752	¥ 1,612	\$ 11,758
1年超	13,162	13,704	88,335
合計	14,914	15,316	100,093

13. 法人税等

2025年3月31日および2024年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
繰延税金資産：			
税務上の繰越欠損金（注）	¥ 11,569	¥ 10,617	\$ 77,644
退職給付に係る負債	1,542	2,479	10,348
未払賞与	3,996	3,496	26,818
ゴルフ会員権評価損	470	438	3,154
役員退職慰労引当金	363	318	2,436
投資有価証券評価損	1,680	1,161	11,275
貸倒引当金	341	286	2,288
固定資産未実現利益	335	290	2,248
未払事業税	578	805	3,879
減損損失	1,005	688	6,744
その他	3,764	2,764	25,261
繰延税金資産小計	25,648	23,346	172,134
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	(11,218)	(10,274)	(75,288)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(4,488)	(3,523)	(30,120)
評価性引当額小計	(15,707)	(13,797)	(105,416)
繰延税金資産合計	9,941	9,549	66,718
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(19,941)	(19,455)	(133,832)
税務上の特定目的積立金	(4,279)	(4,172)	(28,718)
固定資産評価差額	(10,090)	(9,101)	(67,718)
商標権	(1,729)	(1,829)	(11,604)
顧客関連資産	(2,235)	(2,315)	(15,000)
その他	(689)	(518)	(4,624)
繰延税金負債合計	(38,967)	(37,392)	(261,523)
繰延税金資産（負債）純額	(29,026)	(27,843)	(194,805)

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						
	2025/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	¥ 149	¥ 678	¥ 207	¥ 629	¥ 990	¥ 8,915	¥ 11,569
評価性引当額	(149)	(673)	(171)	(586)	(952)	(8,684)	(11,218)
繰延税金資産	0	4	35	43	37	230	351

	百万円						
	2024/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	¥ 464	¥ 257	¥ 631	¥ 269	¥ 689	¥ 8,304	¥ 10,617
評価性引当額	(464)	(257)	(631)	(265)	(687)	(7,967)	(10,274)
繰延税金資産	0	—	—	4	1	337	343

	千米ドル						
	2025/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	\$ 1,000	\$ 4,550	\$ 1,389	\$ 4,221	\$ 6,644	\$ 59,832	\$ 77,644
評価性引当額	(1,000)	(4,516)	(1,147)	(3,932)	(6,389)	(58,281)	(75,288)
繰延税金資産	0	26	234	288	248	1,543	2,355

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2025年3月31日および2024年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2025/3	2024/3
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
税額控除	(3.7)	(4.4)
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.2)	0.0
住民税均等割	0.7	0.5
税率変更による繰延税金修正	0.4	—
持分法による投資損益	(1.3)	1.2
評価性引当額	2.8	2.1
のれん償却額	2.6	2.1
負ののれん発生益	(3.8)	—
親会社との税率差異	(2.1)	(2.1)
その他	(0.4)	(0.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	32.1

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.4%から31.3%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が795百万円増加、法人税等調整額が164百万円増加、その他有価証券評価差額金が553百万円減少、退職給付に係る調整累計額が77百万円減少しております。

14. 退職給付

2025年3月31日および2024年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2025年3月期および2024年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) 確定給付制度

A.退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
退職給付債務の期首残高	¥ 54,070	¥ 51,808	\$ 362,885
勤務費用	3,211	2,921	21,550
利息費用	481	390	3,228
数理計算上の差異の発生額	(6,393)	111	(42,906)
退職給付の支払額	(2,808)	(1,282)	(18,845)
過去勤務費用の発生額	－	18	－
新規連結に伴う増加額	6,106	－	40,979
その他	128	102	859
退職給付債務の期末残高	54,796	54,070	367,758

B.年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
年金資産の期首残高	¥ 54,008	¥ 46,722	\$ 362,469
期待運用収益	859	664	5,765
数理計算上の差異の発生額	35	5,699	234
事業主からの拠出額	2,055	1,854	13,791
退職給付の支払額	(1,710)	(938)	(11,476)
新規連結に伴う増加額	3,768	－	25,288
その他	28	5	187
年金資産の期末残高	59,046	54,008	396,281

C.簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 5,444	¥ 5,070	\$ 36,536
退職給付費用	857	721	5,751
退職給付の支払額	(314)	(322)	(2,107)
制度への拠出額	(167)	(155)	(1,120)
新規連結に伴う増加額	369	90	2,476
その他	(14)	39	(93)
退職給付に係る負債の期末残高	6,172	5,444	41,422

D.退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
積立型制度の退職給付債務	¥ 54,003	¥ 55,895	\$ 362,436
年金資産	(61,311)	(56,273)	(411,483)
	(7,308)	(378)	(49,046)
非積立型制度の退職給付債務	9,231	5,884	61,953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,923	5,505	12,906
退職給付に係る負債	10,661	10,928	71,550
退職給付に係る資産	(8,737)	(5,423)	(58,637)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,923	5,505	12,906

E.退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
勤務費用	¥ 3,211	¥ 2,921	\$ 21,550
利息費用	481	390	3,228
期待運用収益	(859)	(664)	(5,765)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,204)	(666)	(8,080)
過去勤務費用の費用処理額	(58)	(58)	(389)
簡便法で計算した退職給付費用	857	721	5,751
確定給付制度に係る退職給付費用	2,428	2,644	16,295

F.退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
過去勤務費用	¥ (58)	¥ (76)	\$ (389)
数理計算上の差異	5,224	4,921	35,060
合計	5,165	4,845	34,664

G.退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
未認識過去勤務費用	¥ 275	¥ 333	\$ 1,845
未認識数理計算上の差異	15,223	9,999	102,167
合計	15,498	10,332	104,013

H.年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2025/3	2024/3
債券	34%	33%
一般勘定	29	30
株式	32	32
その他	5	5
合計	100	100

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

I.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2025/3	2024/3
割引率	主として 1.8%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

(2) 確定拠出制度

2025年3月期および2024年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ555百万円（3,724千米ドル）および457百万円であります。

(3) 複数事業主制度

2025年3月期および2024年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、それぞれ51百万円（342千米ドル）および48百万円であります。

A.制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2025/3 (2024年3月31日現在)	2024/3 (2023年3月31日現在)	2025/3 (2024年3月31日現在)
年金資産の額	¥ 19,377	¥ 18,079	\$ 130,046
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	15,614	15,664	104,791
差引額	3,763	2,415	25,255

B.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）3.7%
2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）3.8%

C.補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（2025年3月期△3,476百万円（△23,328千米ドル）、2024年3月期△3,851百万円）、別途積立金（2025年3月期6,297百万円（42,261千米ドル）、2024年3月期6,153百万円）および剰余金または不足金（2025年3月期942百万円（6,322千米ドル）、2024年3月期129百万円）であります。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

15. 偶発債務

2025年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
裏書譲渡手形	¥ 4	\$ 26

16. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定しています。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができます。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中

に含まれております。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはなりません。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他資本剰余金、その他利益剰余金に組み入れた上で配当することができます。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定されます。

17. 包括利益計算書

2025年3月31日および2024年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 825	¥ 16,310	\$ 5,536
組替調整額	(3,060)	(3,638)	(20,536)
法人税等及び税効果調整前	(2,235)	12,672	(15,000)
法人税等及び税効果額	149	(3,772)	1,000
その他有価証券評価差額金	(2,086)	8,899	(14,000)

為替換算調整勘定			
当期発生額	12,273	9,653	82,369
組替調整額	(1,869)	—	(12,543)
為替換算調整勘定	10,404	9,653	69,825

退職給付に係る調整額			
当期発生額	6,428	5,569	43,140
組替調整額	(1,263)	(724)	(8,476)
法人税等及び税効果調整前	5,165	4,845	34,664
法人税等及び税効果額	(1,679)	(1,487)	(11,268)
退職給付に係る調整額	3,485	3,357	23,389

持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	5,458	4,347	36,630
その他の包括利益合計	17,261	26,258	115,845

18. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としております。2025年3月期および2024年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ3,154百万円（21,167千米ドル）および2,175百万円であります。

19. 企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

A.被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	三井化学東セロ株式会社
事業の内容	包装用ポリオレフィンフィルム、発泡シートの製造・販売

B. 企業結合を行った主な理由

サン・トックス株式会社および三井化学東セロ株式会社を経営統合して当社が子会社化することにより、プラスチック包装材業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、ポリオレフィンフィルム・発泡シート事業の高収益化、環境対応型製品の開発加速、海外事業の拡大を推進して持続的な成長戦略の実現につなげていくためであります。

C.企業結合日

2024年4月1日

D.企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

E. 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

F. 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

G.取得企業を決定するに至った主な根拠

三井化学東セロ株式会社を存続会社として同社とサン・トックス株式会社を合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロ株式会社の株式を三井化学株式会社から取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,929百万円 (73,348千米ドル)
取得原価		10,929百万円 (73,348千米ドル)

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーフィー費用等 305百万円 (2,046千米ドル)

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

A.発生した負ののれんの金額

5,302百万円 (35,583千米ドル)

B. 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 38,212	\$ 256,456
固定資産	24,005	161,107
資産合計	62,217	417,563
流動負債	19,922	133,704
固定負債	3,897	26,154
負債合計	23,820	159,865

20. 持分法適用関連会社の投資損失

2024年3月期において、当社が2020年9月に資本参加し、持分法適用関連会社となったユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社について、中国経済の減速に伴い販売数量が当初計画から下回っていることから、今後の事業計画の見直しを行いました。これに伴い、持分法適用関連会社に対する投資の回収可能価額を検討した結果、減損損失3,887百万円を「持分法による投資損失(その他の費用)」として計上しました。なお、回収可能価額は、インカムアプローチを基に算定した正味売却価額により測定しております。

21. 減損損失

2024年3月期の減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類および金額	百万円
徳島県阿波市	事業用資産	建物及び構築物	¥165
		機械装置及び運搬具	92
		土地	90
		合計	349
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	130
		その他	0
		合計	132
その他	処分予定資産	機械装置及び運搬具	24
		土地	11
		その他	0
		合計	36

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主に事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、営業損益が継続的にマイナスとなっていることから回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失としてその他の費用に計上しました。

上記処分予定資産は、生産設備の停止を決定したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しました。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価としております。

22. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

百万円							
	2025/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	¥ 514,297	¥ 176,869	¥ 42,776	¥ 4,726	¥ 738,669	¥ 37,380	¥ 776,049
アジア	422	2,381	1,897	88,757	93,459	237	93,696
ヨーロッパ	—	2,068	49	97,094	99,213	—	99,213
その他	—	294	253	22,515	23,064	1	23,065
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	37,618	992,025
その他の収益	—	—	—	—	—	1,225	1,225
外部顧客への売上高	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	38,844	993,251

百万円							
	2024/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	¥ 510,468	¥ 118,104	¥ 41,941	¥ 3,838	¥ 674,353	¥ 33,546	¥ 707,900
アジア	476	1,312	2,038	75,592	79,419	260	79,680
ヨーロッパ	—	1,741	45	93,905	95,693	—	95,693
その他	—	119	323	15,840	16,283	—	16,283
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	33,807	899,557
その他の収益	—	—	—	—	—	1,234	1,234
外部顧客への売上高	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	35,041	900,791

千米ドル							
	2025/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*	合計
日本	\$ 3,451,657	\$ 1,187,040	\$ 287,087	\$ 31,718	\$ 4,957,510	\$ 250,872	\$ 5,208,382
アジア	2,832	15,979	12,731	595,684	627,241	1,590	628,832
ヨーロッパ	—	13,879	328	651,637	665,859	—	665,859
その他	—	1,973	1,697	151,107	154,791	6	154,798
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	3,454,496	1,218,885	301,859	1,430,161	6,405,409	252,469	6,657,885
その他の収益	—	—	—	—	—	8,221	8,221
外部顧客への売上高	3,454,496	1,218,885	301,859	1,430,161	6,405,409	260,697	6,666,114

* 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針の要約」(19) 収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

A.顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債は以下のとおりであります。

百万円			千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
受取手形	¥ 9,843	¥ 14,177	\$ 66,060
売掛金	259,796	257,200	1,743,597
顧客との契約から生じた債権	269,640	271,377	1,809,664
契約負債	106	228	711

B.残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

23. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝ GPIレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボール、段ボール箱およびクラフトパルプの製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販

売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

B.報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の要約」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

C.報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2025年3月期および2024年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

百万円								
	2025/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*1	調整額*2	連結財務諸表 計上額*3
外部顧客への売上高	¥ 514,720	¥ 181,614	¥ 44,977	¥ 213,094	¥ 954,406	¥ 38,844	¥ —	¥ 993,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,425	738	4,212	8,791	16,167	33,566	(49,734)	—
計	517,145	182,352	49,190	221,886	970,574	72,411	(49,734)	993,251
セグメント利益	23,443	5,062	1,684	4,931	35,122	1,963	322	37,408
セグメント資産	781,227	171,494	54,405	353,183	1,360,311	46,600	(163,795)	1,243,116
その他の項目								
減価償却費	31,203	7,148	1,394	14,601	54,348	1,520	(90)	55,778
のれんの償却額	218	128	34	3,261	3,643	42	—	3,685
持分法適用会社への投資額	776	—	—	65,595	66,372	1,221	—	67,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,127	8,450	881	25,686	98,147	1,762	(234)	99,675

百万円								
2024/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*1	調整額*2	連結 財務諸表 計上額*3
外部顧客への売上高	¥ 510,945	¥ 121,278	¥ 44,348	¥ 189,177	¥ 865,749	¥ 35,041	¥ —	¥ 900,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,657	528	3,355	5,615	12,156	28,068	(40,224)	—
計	513,602	121,806	47,704	194,792	877,906	63,110	(40,224)	900,791
セグメント利益	34,966	4,770	906	6,781	47,425	1,162	267	48,855
セグメント資産	815,618	111,762	52,714	305,046	1,285,142	41,604	(154,231)	1,172,515
その他の項目								
減価償却費	28,487	4,873	1,604	12,457	47,423	1,354	(72)	48,705
のれんの償却額	342	165	69	2,859	3,437	—	—	3,437
持分法適用会社への 投資額	753	—	—	57,552	58,305	1,126	—	59,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,963	4,984	1,820	17,062	72,832	1,115	(114)	73,833

千米ドル								
2025/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*1	調整額*2	連結 財務諸表 計上額*3
外部顧客への売上高	\$ 3,454,496	\$ 1,218,885	\$ 301,859	\$ 1,430,161	\$ 6,405,409	\$ 260,697	\$ —	\$ 6,666,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,275	4,953	28,268	59,000	108,503	225,275	(333,785)	—
計	3,470,771	1,223,838	330,134	1,489,167	6,513,919	485,979	(333,785)	6,666,114
セグメント利益	157,335	33,973	11,302	33,093	235,718	13,174	2,161	251,060
セグメント資産	5,243,134	1,150,966	365,134	2,370,355	9,129,604	312,751	(1,099,295)	8,343,060
その他の項目								
減価償却費	209,416	47,973	9,355	97,993	364,751	10,201	(604)	374,348
のれんの償却額	1,463	859	228	21,885	24,449	281	—	24,731
持分法適用会社への 投資額	5,208	—	—	440,234	445,449	8,194	—	453,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423,671	56,711	5,912	172,389	658,704	11,825	(1,570)	668,959

*1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

*2 2025年3月期および2024年3月期の調整額は以下のとおりであります。
(a) セグメント利益の調整額322百万円（2,161千米ドル）および267百万円は、セグメント間取引消去であります。
(b) セグメント資産の調整額△163,795百万円（△1,099,295千米ドル）および△154,231百万円は、セグメント間取引消去であります。
(c) 減価償却費の調整額△90百万円（△604千米ドル）および△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△234百万円（△1,570千米ドル）および△114百万円は、セグメント間取引消去であります。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 関連情報

A.製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
板紙	¥ 63,594	¥ 63,445	\$ 426,805
段ボール	43,505	44,612	291,979
段ボール箱	398,573	379,967	2,674,986
軟包装製品およびゼロファン	206,744	143,735	1,387,543
その他	280,833	269,031	1,884,785
合計	993,251	900,791	6,666,114

B.地域ごとの情報

(a)売上高	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
日本	¥ 777,275	¥ 709,134	\$ 5,216,610
アジア	93,696	79,680	628,832
ヨーロッパ	99,213	95,693	665,859
その他	23,065	16,283	154,798
合計	993,251	900,791	6,666,114

(b)有形固定資産	百万円		千米ドル
	2025/3	2024/3	2025/3
日本	¥ 425,494	¥ 376,070	\$ 2,855,664
アジア	30,088	27,309	201,932
ヨーロッパ	57,704	41,359	387,275
その他	12,829	11,728	86,100
合計	526,116	456,467	3,530,979

C.主要な顧客ごとの情報

2025年3月期および2024年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2025/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ 551	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 551	¥ 20	¥ —	¥ 571

百万円								
2024/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ 518	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 518	¥ —	¥ —	¥ 518

千米ドル								
2025/3								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	\$ 3,697	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 3,697	\$ 134	\$ —	\$ 3,832

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
	2025/3							
	報告セグメント					計	その他	調整額
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
のれん								連結 財務諸表 計上額
当期償却額	¥ 218	¥ 128	¥ 34	¥ 3,261	¥ 3,643	¥ 42	¥ －	¥ 3,685
当期末残高	323	64	－	26,218	26,605	147	－	26,753
負ののれん								
当期償却額	15	1	－	－	16	－	－	16
当期末残高	0	1	－	－	2	－	－	2

百万円								
	2024/3							
	報告セグメント					計	その他	調整額
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
のれん								連結 財務諸表 計上額
当期償却額	¥ 342	¥ 165	¥ 69	¥ 2,859	¥ 3,437	¥ －	¥ －	¥ 3,437
当期末残高	522	248	34	26,288	27,094	－	－	27,094
負ののれん								
当期償却額	15	1	－	－	16	－	－	16
当期末残高	15	3	－	－	18	－	－	18

千米ドル								
	2025/3							
	報告セグメント					計	その他	調整額
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
のれん								連結 財務諸表 計上額
当期償却額	\$ 1,463	\$ 859	\$ 228	\$ 21,885	\$ 24,449	\$ 281	\$ －	\$ 24,731
当期末残高	2,167	429	－	175,959	178,557	986	－	179,550
負ののれん								
当期償却額	100	6	－	－	107	－	－	107
当期末残高	0	6	－	－	13	－	－	13

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

24. 関連当事者情報

2025年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はありません。

2024年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はありません。

25. 追加情報

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入しております。

なお、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続することならびに継続後の対象期間を2023年度から2025年度までの3事業年度とすることを決議し、これに伴い信託期間を3年間延長しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,618百万円、1,873,200株、当連結会計年度1,518百万円（10,187米ドル）、1,757,200株であります。

26. 後発事象

剰余金の配当

2025年5月9日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議されております。

	百万円	千米ドル
配当金（1株当たり15円＝0.10米ドル）	¥ 3,743	\$ 25,120

当該配当は2025年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上されます。

(注) 2025年5月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円(174千米ドル)が含まれております。

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている連結財務諸表、すなわち、2024年3月31日及び2025年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を実施した。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2024年3月31日及び2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

無錫聯合包装有限公司の固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損損失の認識の要否」に記載のとおり、レンゴー株式会社の連結貸借対照表において、海外関連事業に属する無錫聯合包装有限公司の固定資産は5,703百万円が計上されている。 これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。 無錫聯合包装有限公司については、販売数量の減少等により継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われるが、販売数量増加等の計画の見積りには不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は無錫聯合包装有限公司の固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、無錫聯合包装有限公司の固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 (2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 ・ 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 ・ 販売数量増加に関する仮定について、得意先別の販売数量計画を閲覧し、直近の販売数量の実績と比較するとともに、利用可能な市場環境に関する外部情報の閲覧により、その達成可能性を評価した。 ・ 事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の将来キャッシュ・フローを独自に見積もり、経営者による見積額と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、統合報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報から構成される。その他の記載内容は、この監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定されている。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ480百万円及び32百万円である。

便宜上の換算

2025年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

指定有限責任社員	公認会計士	成本	弘治
指定有限責任社員	公認会計士	大橋	盛子
指定有限責任社員	公認会計士	鈴木	慧史

日本、大阪
2025年7月11日

有限責任 あずさ監査法人

(注)本監査報告書は、「Integrated Report 2025」に掲載されている “Independent Auditor's Report” を翻訳したものです。



レンゴ株式会社

本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>